

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成22年6月1日

至 平成22年8月31日

株式会社チヨダ

東京都杉並区成田東四丁目39番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（百万円）	85,061	79,564	39,792	37,538	166,460
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	2,567	2,040	△53	383	4,036
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	382	220	△558	△206	△1,225
純資産額（百万円）	—	—	76,985	70,300	73,109
総資産額（百万円）	—	—	129,275	123,707	130,583
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,760.88	1,636.82	1,691.68
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	9.63	5.55	△14.06	△5.21	△30.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	54.1	52.6	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△150	421	—	—	4,670
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,568	146	—	—	△6,164
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△946	△2,633	—	—	975
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	33,736	34,867	36,932
従業員数（人）	—	—	2,699	2,579	2,650

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第2四半期連結累計期間及び第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結会計期間及び第64期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	2,579（5,691）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	1,813（3,573）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人8時間当たり1日換算）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
靴部門 (百万円)	27,720	96.9
衣料品部門 (百万円)	9,817	87.7
合計 (百万円)	37,538	94.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
靴部門		
北海道・東北地区 (百万円)	3,990	103.5
関東地区 (百万円)	10,499	96.4
中部地区 (百万円)	4,252	99.2
近畿地区 (百万円)	3,130	89.3
中国地区 (百万円)	1,331	88.1
四国地区 (百万円)	785	97.3
九州地区 (百万円)	3,731	99.8
計 (百万円)	27,720	96.9
衣料品部門		
北海道・東北地区 (百万円)	1,620	92.0
関東地区 (百万円)	2,880	81.5
中部地区 (百万円)	1,429	89.3
近畿地区 (百万円)	1,401	90.1
中国地区 (百万円)	667	92.9
四国地区 (百万円)	373	81.1
九州地区 (百万円)	1,445	92.7
計 (百万円)	9,817	87.7
合計 (百万円)	37,538	94.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
靴部門 (百万円)	12,486	92.9
衣料品部門 (百万円)	3,115	88.4
合計 (百万円)	15,602	92.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、欧米の先行き不安による急激な円高により外需を中心とする企業において企業収益の低下や設備投資の抑制傾向が見られたものの、内需においては引き続きデフレ環境の中、エコカー補助金やエコポイントなどを背景とした一部産業において特需が発生いたしました。また、7月以降の記録的な猛暑により、恩恵を受けた企業と損失を受けた企業が生まれました。

このような状況は、天候や個人消費の動向と連動する内需型産業である小売業にとっては極めて厳しい経済環境と言わざるを得ず、当社グループにおきましても厳しい売上状況が続きました。特に7月以降の記録的な猛暑の影響を受け、低単価な夏物商品は好調だったものの定番商品の売れ行きが低迷し、また8月には靴部門、衣料品部門ともに初秋物商品の販売が極端に振るわず大幅な減収となりました。

また、当社グループは、従来から進めてまいりましたPB（プライベートブランド）及びNPB（ナショナルプライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、不採算店のリストラなどを継続して取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の出退店は、出店7店、退店36店を実施し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、1,726店（前年同期比28店減）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高37,538百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益316百万円（前年同期は営業損失201百万円）、経常利益383百万円（前年同期は経常損失53百万円）、四半期純損失206百万円（前年同期は四半期純損失558百万円）となりました。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴部門>

当第2四半期連結会計期間における靴部門の売上は、7月以降の記録的な猛暑により低単価な夏物商品は好調に推移したものの、定番商品、ブランドスニーカー及び初秋物商品の販売低迷による客単価の下落と客数の低下の影響を受け、既存店売上が想定を下回る状況で推移いたしました。

商品面におきましては、本革紳士靴は猛暑もあり苦戦を強いられましたが、有名タレントを起用した紳士靴の「ハイドロテック」シリーズ2割引の新聞広告（6月実施）は大成功をおさめました。期中を通じ中級価格PB「ハイドロテックブラックコレクション」は好調に推移したほか、紳士靴低価格カジュアルPB「ビーガイア」が売上を伸ばしました。婦人靴はNPBの「エルプラネット」の投入効果もありヒール関連が好調に推移いたしました。また、有名タレントを起用している婦人用カジュアル「キレイウオーク」が話題を呼び二桁増となりましたが、猛暑の影響もありカジュアル全般では苦戦を強いられました。子供靴関連は、消費意欲の減退に伴い販売数量の大幅な減少で二桁減となりました。スニーカー部門は、ナイキ、アディダスに代表されるグローバルブランド品の販売競争激化により、単価及び販売数量が減少し二桁減となりました。猛暑の影響を受けビーチサンダルをはじめとしてハッピー・サンダル類は好調に推移いたしました。なお、PB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して6ポイント増の約28%と飛躍的に増加いたしました。

粗利益率は、過度な低粗利商品の投入を抑制したこと及び値下げの抑制により前年同期と比較して上昇し、経費面では人件費を抑制したことにより、当第2四半期連結会計期間の靴部門の営業利益は、前年同期と比較して増益となりました。

当第2四半期連結会計期間の出退店は、シュープラザ、東京靴流通センターを中心として出店4店、退店24店を実施し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は1,193店（前年同期比2店増）となりました。

この結果、売上高は27,720百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<衣料品部門>

当第2四半期連結会計期間における衣料品部門の売上高は、記録的な猛暑により客足が鈍ったことや消費者のジーンズ・カジュアル衣料離れが依然として強く、客数・客単価ともに伸び悩み、既存店売上、全店売上ともに二桁減収で推移いたしました。

商品面におきましては、6月上旬に「セダークレスト」ブランド拡販のため、アウトドアイベントに出店し、6月中旬にはファッション雑誌モデルを起用したTVCMを行うとともに、連動したチラシを実施し多目的に販促活動を強化することにより、客層拡大に注力いたしました。全般的にキッズ商品が比較的堅調に推移した一方で、主力とな

るメンズ及びレディースのジーンズやカットソーが不振となりました。

粗利益率は前年同期を若干上回ったものの、大幅な売上の減収が影響し粗利益高は大きく下落いたしました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の退店に加えコスト全般の戦略的なコントロールに注力いたしました。売上総利益高の減少を補うに至らず営業損失となりました。

当第2四半期連結会計期間の出退店は、3店を新規に出店し、12店の退店を行い当第2四半期連結会計期間末店舗数は533店（前年同期比30店減）となりました。

この結果、売上高は9,817百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、123,707百万円（前連結会計年度末比6,875百万円減）となりました。

流動資産は、71,964百万円（前連結会計年度末比4,769百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が36,841百万円（前連結会計年度末比1,968百万円減）となったこと及び商品が30,362百万円（同2,720百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、51,743百万円（前連結会計年度末比2,106百万円減）となっております。これは、主として敷金及び保証金が22,789百万円（前連結会計年度末比920百万円減）、長期預金が1,500百万円（同500百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、53,407百万円（前連結会計年度末比4,066百万円減）となりました。

流動負債は、39,605百万円（前連結会計年度末比4,091百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が26,648百万円（前連結会計年度末比4,032百万円減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、70,300百万円（前連結会計年度末比2,808百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が53,465百万円（前連結会計年度末比2,162百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は52.6%（前連結会計年度末比1.1ポイント増）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,379百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

これは主に「減価償却費」369百万円、「減損損失」464百万円、「売上債権の減少額」1,039百万円、「たな卸資産の減少額」5,141百万円等の増加と、「税金等調整前四半期純損失」132百万円、「賞与引当金の減少額」396百万円、「仕入債務の減少額」3,799百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は96百万円（前年同期は384百万円の減少）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」194百万円、「有形固定資産の除却による支出」16百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」22百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」50百万円、「有形固定資産の売却による収入」37百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」263百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は448百万円（前年同期比82.6%増）となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」262百万円、「配当金の支払額」107百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は34,867百万円（第1四半期連結会計期間末比2,027百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

② 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
靴部門 S P C 蒲田東急プラ ザ店	東京都	店舗	27	—	自己資金	平成22年8月	平成22年10月	120

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の投資予定額には、敷金及び保証金の金額を含めております。
3. S P C 靴のヤングターゲット型店舗。

国内子会社

該当事項はありません。

③ 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	41,609,996	—	6,893	—	7,486

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,563	6.16
舟橋 民男	東京都三鷹市	1,901	4.57
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8	1,707	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,509	3.63
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,251	3.01
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,172	2.82
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブア カウントアメリカンクライア ント (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,119	2.69
計	—	18,769	45.11

(注) 上記のほか、自己株式が1,887千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,887,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,670,300	396,703	—
単元未満株式	普通株式 51,796	—	—
発行済株式総数	41,609,996	—	—
総株主の議決権	—	396,703	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱チヨダ	東京都杉並区成田東4-39-8	1,887,900	—	1,887,900	4.54
計	—	1,887,900	—	1,887,900	4.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,171	1,217	1,241	1,143	1,101	1,092
最低 (円)	1,051	1,142	1,117	1,057	1,045	954

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,841	38,810
受取手形及び売掛金	2,229	2,133
商品	30,362	33,083
繰延税金資産	598	680
その他	1,950	2,043
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	71,964	76,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,198	5,506
機械装置及び運搬具（純額）	4	5
工具、器具及び備品（純額）	588	645
土地	3,382	3,395
リース資産（純額）	635	521
その他	30	46
有形固定資産合計	※1 9,839	※1 10,120
無形固定資産		
その他	4,008	4,166
無形固定資産合計	4,008	4,166
投資その他の資産		
投資有価証券	9,197	9,225
長期預金	1,500	2,000
敷金及び保証金	22,789	23,710
繰延税金資産	3,415	3,394
その他	1,176	1,440
貸倒引当金	△182	△207
投資その他の資産合計	37,895	39,562
固定資産合計	51,743	53,849
資産合計	123,707	130,583

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年8月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,648	30,680
ファクタリング債務	※2 4,109	※2 4,482
短期借入金	790	840
1年内返済予定の長期借入金	1,037	942
リース債務	159	118
未払法人税等	1,257	1,015
未払消費税等	354	171
賞与引当金	563	635
店舗閉鎖損失引当金	332	292
リース資産減損勘定	557	491
その他	3,796	4,027
流動負債合計	39,605	43,696
固定負債		
長期借入金	2,334	2,431
リース債務	500	405
退職給付引当金	7,454	7,631
役員退職慰労引当金	607	591
転貸損失引当金	578	525
長期預り保証金	801	812
長期リース資産減損勘定	1,058	948
負ののれん	62	70
その他	402	359
固定負債合計	13,801	13,777
負債合計	53,407	57,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	53,465	55,628
自己株式	△3,025	△3,024
株主資本合計	64,822	66,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	211
評価・換算差額等合計	195	211
少数株主持分	5,282	5,911
純資産合計	70,300	73,109
負債純資産合計	123,707	130,583

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	85,061	79,564
売上原価	47,344	43,692
売上総利益	37,717	35,872
販売費及び一般管理費	* 35,436	* 34,087
営業利益	2,280	1,785
営業外収益		
受取利息	61	57
受取配当金	33	35
受取家賃	661	647
受取手数料	205	212
その他	124	119
営業外収益合計	1,086	1,072
営業外費用		
支払利息	33	37
不動産賃貸費用	643	588
転貸損失引当金繰入額	102	177
その他	20	13
営業外費用合計	799	816
経常利益	2,567	2,040
特別利益		
固定資産売却益	60	65
貸倒引当金戻入額	29	11
転貸損失引当金戻入額	23	45
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	17
違約金収入	76	15
保険差益	—	4
特別利益合計	190	160
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	46	60
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	1,229	988
店舗閉鎖損失	105	37
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	221
リース解約損	—	10
特別損失合計	1,382	1,318
税金等調整前四半期純利益	1,375	881
法人税、住民税及び事業税	459	1,155
法人税等調整額	858	72
法人税等合計	1,317	1,227
少数株主損失(△)	△325	△566
四半期純利益	382	220

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	39,792	37,538
売上原価	22,863	20,743
売上総利益	16,929	16,794
販売費及び一般管理費	※ 17,130	※ 16,478
営業利益又は営業損失(△)	△201	316
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	27	29
受取家賃	318	323
受取手数料	88	90
その他	54	66
営業外収益合計	518	534
営業外費用		
支払利息	14	19
不動産賃貸費用	311	295
転貸損失引当金繰入額	28	142
その他	16	10
営業外費用合計	371	467
経常利益又は経常損失(△)	△53	383
特別利益		
固定資産売却益	60	65
貸倒引当金戻入額	14	23
転貸損失引当金戻入額	6	45
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	7
違約金収入	5	15
保険差益	—	4
特別利益合計	87	161
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	32	27
減損損失	632	464
店舗閉鎖損失	83	29
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	157
特別損失合計	748	677
税金等調整前四半期純損失(△)	△714	△132
法人税、住民税及び事業税	147	413
法人税等調整額	6	50
法人税等合計	153	463
少数株主損失(△)	△309	△389
四半期純損失(△)	△558	△206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,375	881
減価償却費	742	737
減損損失	1,229	988
貸借料との相殺による保証金返還額	562	529
のれん償却額	64	—
固定資産売却損益 (△は益)	△60	△65
固定資産除却損	46	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
店舗閉鎖損失	105	37
違約金収入	△76	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	216	△176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	15
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	18	53
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	39
受取利息及び受取配当金	△95	△93
支払利息	33	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△400	△96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,546	2,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,590	△4,401
未払費用の増減額 (△は減少)	—	115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27	182
その他	234	△175
小計	988	1,279
利息及び配当金の受取額	59	59
利息の支払額	△38	△40
法人税等の支払額	△1,126	△876
法人税等の還付額	20	—
過年度法人税等の支払額	△53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150	421

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△461	△60
定期預金の払戻による収入	482	463
短期貸付けによる支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△921	△615
有形固定資産の売却による収入	75	38
有形固定資産の除却による支出	△32	△40
無形固定資産の取得による支出	△3,327	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	0
敷金及び保証金の差入による支出	△659	△172
敷金及び保証金の回収による収入	693	557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△436	—
その他	15	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,568	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	602	△50
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△565	△501
割賦債務の返済による支出	—	△44
リース債務の返済による支出	—	△88
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△799	△2,380
少数株主への配当金の支払額	△127	△62
その他	△55	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946	△2,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,666	△2,065
現金及び現金同等物の期首残高	39,402	36,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 33,736	* 34,867

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
（自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日）

（四半期連結貸借対照表関係）

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当第2四半期連結会計期間では「商品」として掲記しております。

なお、この変更による影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は15,125百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,899百万円であります。
※2. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。	※2. 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 3,961百万円	広告宣伝費 3,850百万円
役員報酬及び給料手当 11,099	役員報酬及び給料手当 10,645
賞与引当金繰入額 718	賞与引当金繰入額 563
退職給付費用 361	退職給付費用 530
役員退職慰労引当金繰入額 12	役員退職慰労引当金繰入額 15
家賃地代 9,560	家賃地代 9,220
減価償却費 724	減価償却費 720
貸倒引当金繰入額 3	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 1,626百万円	広告宣伝費 1,549百万円
役員報酬及び給料手当 5,729	役員報酬及び給料手当 5,370
賞与引当金繰入額 193	賞与引当金繰入額 238
退職給付費用 179	退職給付費用 229
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 7
家賃地代 4,741	家賃地代 4,556
減価償却費 359	減価償却費 361

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 35,619	現金及び預金勘定 36,841
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,883	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,974
現金及び現金同等物 33,736	現金及び現金同等物 34,867

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,609,996株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,887,965株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,383	60.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	1,588	40.00	平成22年8月31日	平成22年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,636.82円	1株当たり純資産額 1,691.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(百万円)	382	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	382	220
期中平均株式数(株)	39,723,682	39,722,268

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △14.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △5.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△558	△206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△558	△206
期中平均株式数(株)	39,723,682	39,722,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,588百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月5日

(注) 平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。